

第17期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2016年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,068,709	流動負債	698,240
現金及び預金	2,008,316	買掛金	304,070
売掛金	560,184	未払金	122,623
商品	5,119	未払法人税等	119,058
半製品	710	未払費用	1,168
仕掛品	76,365	リース債務	147,721
貯蔵品	72,159	その他	3,598
製品	340,843		
前払費用	3,133	固定負債	392,114
未収消費税等	1,716	リース債務	229,699
その他	1,000	預り保証金	158,000
貸倒引当金	△ 840	退職給付引当金	4,415
固定資産	843,039		
有形固定資産	77,084		
建物付属設備	11,003		
工具器具备品	22,413		
リース資産	170,000		
減価償却累計額	△126,332	負債合計	1,090,355
無形固定資産	743,269		
電話加入権	450		
商標権	890		
ソフトウェア	517,071		
リース資産	224,856		
投資その他の資産	22,685		
敷金保証金	21,685		
破産更生債権等	4,320		
貸倒引当金	△ 3,320		
資産合計	3,911,749		
		純資産の部	
		株主資本	2,821,393
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	1,635,433
		その他利益剰余金	1,635,433
		繰越利益剰余金	1,635,433
		自己株式	△314,039
		純資産合計	2,821,393
		負債及び純資産合計	3,911,749

(注)記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2015年 4月 1日から
2016年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,722,091
売 上 原 価	4,294,578
売上総利益	427,513
販売費及び一般管理費	429,732
営業利益(△損失)	△2,219
営 業 外 収 益	
受取利息	119
還付加算金	431
受取損害賠償金	11,499
雑収入	0
	12,051
営 業 外 費 用	
支払利息	13,109
雑損失	0
	13,109
経常利益(△損失)	△3,276
税引前当期純利益(△損失)	△3,276
法人税、住民税及び事業税	112,774
法人税等調整額	△52,465
当期純利益(△損失)	△63,585

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2015年4月 1日 より

2016年3月31日 まで

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	1,500,000	1,539,529	1,539,529	△314,039	2,725,489	2,725,489
会計方針の変更による 累計的影響額		159,490	159,490		159,490	159,490
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,500,000	1,699,019	1,699,019	△314,039	2,884,979	2,884,979
当期変動額						
当期純利益 (△損失)		△63,585	△63,585		△63,585	△63,585
当期変動額合計	-	△63,585	△63,585	-	△63,585	△63,585
当期末残高	1,500,000	1,635,433	1,635,433	△314,039	2,821,393	2,821,393

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・最終仕入原価法

半製品・・・最終仕入原価法

仕掛品・・・総平均法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

製 品・・・総平均法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

・その他・・・定額法

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(会計方針の変更に関する注記)

当社は従来、カード販売代金の回収が長期にわたる取引は、売上高を代金回収に応じて計上する一方、売上原価は将来の解約時期の見積りが困難であったためカード引渡し時に一括計上していました。

当事業年度において、将来の予想解約率を合理的に見積もるための解約実績を収集することが出来たため、売上原価を将来の解約率を加味したうえで、代金の回収に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更は、売上高の計上に応じた売上原価を計上することで、より適切な期間損益計算を行うために実施するものであります。

当会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本変動計算書等の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は159,490千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	63,232千円
短期金銭債務	6,460千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	726,379千円
販売費及び一般管理費	26,045千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式・・・30,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式・・・3,675株

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ・当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。
- ・営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
- ・営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。
- ・リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	2,008,316 千円	2,008,316 千円	-
(2) 売掛金	560,184 千円		
貸倒引当金 (*2)	△840 千円		
合計	559,344 千円	559,344 千円	-
(3) 買掛金	(304,070 千円)	(304,070 千円)	-
(4) 未払金	(122,623 千円)	(122,623 千円)	-
(5) リース債務 (*3)	(377,421 千円)	(378,610 千円)	1,189 千円

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2)売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)

減価償却超過額	7,992 千円
未払事業税	8,082 千円
棚卸資産	37,519 千円
貸倒引当金	1,275 千円
退職給付引当金	1,355 千円
その他	1,855 千円
繰延税金資産 小計	58,081 千円
評価性引当額	△ 58,081 千円
繰延税金資産 合計	- 千円

(関連当事者に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)	㈱東芝	被所有 直接 13.96%	製造委託	資材の仕入	1,658,244	買掛金	140,529
			業務運営	業務委託	54,813	未払金	23,604
	㈱日立製作所	被所有 直接 13.96%	業務運営	業務委託	537,847	未払金	52,503

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックシステムネットワークス(株)(パナソニック(株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	1,521,262	買掛金	131,969
	日立キャピタル(株)(日立製作所の子会社)	なし	設備のリース	リース債務の返済 利息の支払い	143,536 13,109	リース資産 リース債務	287,190 377,421

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の支払リース料は一般的なリース会社に支払う料率と同じであります。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・ 107,175円44銭

(2) 1株当たり当期純損失・・・ 2,415円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。